



2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年8月10日

上場会社名 ウェルスナビ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7342 URL http://www.wealthnavi.com
 代表者 (役職名)代表取締役CEO (氏名)柴山 和久
 問合せ先責任者 (役職名)取締役CFO (氏名)廣瀬 学 (TEL) 03(6632)4911
 四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第2四半期の業績 (2023年1月1日～2023年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	3,710	20.0	3,687	20.2	188	523.5	188	439.8	157	375.8
2022年12月期第2四半期	3,092	58.2	3,069	57.8	30	—	34	—	33	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	3.22	3.15
2022年12月期第2四半期	0.70	0.66

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	27,743	11,637	41.9
2022年12月期	25,964	10,980	42.3

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 11,637百万円 2022年12月期 10,980百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年12月期	—	0.00	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の業績予想 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	7,717	17.4	216	2.9

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.8「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (4) 四半期財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年12月期 2 Q	49,037,955株	2022年12月期	48,377,671株
2023年12月期 2 Q	835株	2022年12月期	835株
2023年12月期 2 Q	48,802,701株	2022年12月期 2 Q	47,283,697株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における世界経済は、インフレに一服感が見られる一方で、物価の高止まりや世界的な金融引き締めの影響もあり、景気減速懸念が継続しております。国内経済においては、コロナ収束後の消費活動の回復等により緩やかに景気が回復しているものの、物価上昇や各国の金融政策の転換により、先行き不透明な状況が継続しております。

そのような環境下、当社では継続的な事業成長の実現に向けて、ロボアドバイザー「WealthNavi（ウェルスナビ）」の機能追加、提携パートナーの拡充、テレビコマーシャルなどの広告宣伝活動、事業基盤強化のための人材採用、セキュリティ強化対応等に積極的に取り組みました。

ロボアドバイザー「WealthNavi（ウェルスナビ）」の機能追加については、1月に成年年齢の引き下げに伴い、満18歳以上20歳未満のお客様に向けた「おまかせNISA」のサービス提供を開始いたしました。また、2024年1月より新しいNISA制度が開始する予定であることをふまえ、2月には当社に直接お申し込みされたお客様を対象に、最低投資額をこれまでの10万円から1万円に引き下げました。4月には積立から運用を開始できるよう機能改善を行い、同時に一部の提携サービスにおいて、最低投資額を1万円へ引き下げました。また、4月に株式会社大光銀行との提携サービス「たいこうNavi」において、NISA（少額投資非課税制度）に対応した新機能「おまかせNISA」の提供を開始し、6月には株式会社イオン銀行との提携サービス「WealthNavi for イオン銀行」で、クレジットカード「イオンカード」決済による積立機能の提供を開始いたしました。

提携パートナーの拡充も推進しており、2月にオリックス銀行株式会社との業務提携により「WealthNavi for オリックス銀行」、4月に株式会社東邦銀行との業務提携により「WealthNavi for 東邦銀行」の提供をそれぞれ開始いたしました。

広告宣伝活動については、6月から俳優の藤間爽子さんが出演する新テレビCMの放映を開始いたしました。デジタル広告と併せて、資産運用を検討されている潜在的なお客様へのアプローチ、認知度向上を目指しております。また、定期的なオンラインセミナーの開催に加えて、対面で開催するセミナーを再開し多くの方に来場していただきました。

この結果、当第2四半期会計期間末時点での運用者数は37.0万人（前第2四半期会計期間末実績34.3万人）、預かり資産額は8,893億円（前第2四半期会計期間末実績6,754億円）となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、営業収益が37億10百万円（前年同期比20.0%増）、営業収益より金融費用22百万円を控除した純営業収益は36億87百万円（前年同期比20.2%増）となりました。また、販売費・一般管理費は34億99百万円（前年同期比15.1%増）となり、その結果、広告宣伝費を除く営業利益は14億51百万円（前年同期比38.8%増）、営業利益は1億88百万円（前年同期比523.5%増）、経常利益は1億88百万円（前年同期比439.8%増）、四半期純利益は1億57百万円（前年同期比375.8%増）となりました。

なお、当社はロボアドバイザー事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比較して17億79百万円増加し、277億43百万円となりました。これは主に、お客様からの入金増加や新株予約権の行使に伴う収入による現金・預金の増加18億8百万円によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末と比較して11億22百万円増加し、161億6百万円となりました。これは主に、お客様からの入金増加等による預り金の増加13億5百万円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末と比較して6億56百万円増加し、116億37百万円となりました。これは、新株予約権の行使や譲渡制限付株式報酬としての新株式発行による資本金の増加2億49百万円及び資本準備金の増加2億49百万円、四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加1億57百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、162億78百万円となり、前事業年度末に比べ14億19百万円増加しました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、10億61百万円（前年同四半期に使用した資金は30億14百万円）となりました。これは主に、お客様からの入金が増加等による預り金の増加13億5百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、75百万円（前年同四半期に使用した資金は1億57百万円）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出42百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は、4億13百万円（前年同四半期に得られた資金は2億70百万円）となりました。これは、新株予約権の行使に伴う新株式発行による収入4億13百万円によるものであります。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の通期業績予想について、2023年5月12日に公表した内容からの変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	12,382,566	14,190,919
預託金	9,800,000	9,900,000
顧客分別金信託	9,800,000	9,900,000
トレーディング商品	144	170
約定見返勘定	387	391
立替金	2,184	1,827
前払金	4,000	4,000
前払費用	159,777	284,535
未収入金	6,197	4,479
未収収益	642,424	724,552
預け金	2,476,107	2,087,135
その他の流動資産	542	785
流動資産合計	25,474,331	27,198,798
固定資産		
有形固定資産		
建物	145,043	145,555
器具備品	91,387	94,403
減価償却累計額	△132,710	△145,811
有形固定資産合計	103,720	94,147
無形固定資産		
ソフトウェア	82,884	115,697
ソフトウェア仮勘定	14,768	12,649
商標権	800	725
無形固定資産合計	98,452	129,072
投資その他の資産		
敷金及び保証金	140,587	140,587
長期前払費用	28,283	62,078
繰延税金資産	118,877	118,877
投資その他の資産合計	287,748	321,543
固定資産合計	489,921	544,762
資産合計	25,964,253	27,743,560

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
預り金	12,703,639	14,009,428
未払金	560,626	396,500
未払費用	122,259	124,303
未払法人税等	97,156	76,310
流動負債合計	13,483,681	14,606,543
固定負債		
長期借入金	1,500,000	1,500,000
固定負債合計	1,500,000	1,500,000
負債合計	14,983,681	16,106,543
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,564,603	3,814,144
資本剰余金		
資本準備金	8,579,368	8,828,909
その他資本剰余金	45,690	45,690
資本剰余金合計	8,625,058	8,874,600
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,208,980	△1,051,616
利益剰余金合計	△1,208,980	△1,051,616
自己株式	△110	△110
株主資本合計	10,980,571	11,637,017
純資産合計	10,980,571	11,637,017
負債純資産合計	25,964,253	27,743,560

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業収益		
受入手数料	3,024,102	3,673,647
トレーディング損益	57,063	18,024
金融収益	1,113	5,383
その他の営業収益	10,200	13,013
営業収益計	3,092,479	3,710,068
金融費用	23,227	22,164
純営業収益	3,069,252	3,687,903
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,804,470	1,938,444
人件費	693,247	893,065
不動産関係費	158,831	182,771
事務費	214,692	254,259
減価償却費	34,906	40,099
租税公課	44,135	49,325
その他	88,702	141,219
販売費・一般管理費計	3,038,986	3,499,184
営業利益	30,265	188,718
営業外収益	6,023	1,939
営業外費用		
株式交付費	1,065	1,773
その他	253	117
営業外費用計	1,319	1,891
経常利益	34,970	188,767
税引前四半期純利益	34,970	188,767
法人税等	1,900	31,404
四半期純利益	33,070	157,363

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	34,970	188,767
減価償却費	34,906	40,099
株式報酬費用	7,596	19,723
固定資産除却損	—	117
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	400,000	△100,000
約定見返勘定の増減額 (△は増加)	△3,435	△4
受取利息及び受取配当金	△1,113	△5,383
支払利息	23,227	22,164
前払金の増減額 (△は増加)	△2,282	—
前払費用の増減額 (△は増加)	△61,495	△83,833
未収入金の増減額 (△は増加)	△394	1,162
未収収益の増減額 (△は増加)	△40,946	△82,128
預り金の増減額 (△は減少)	△3,229,191	1,305,789
未払金の増減額 (△は減少)	△121,768	△165,829
未払費用の増減額 (△は減少)	5,461	2,066
その他	△33,034	△21,685
小計	△2,987,501	1,121,027
利息及び配当金の受取額	509	5,919
利息の支払額	△23,609	△22,187
法人税等の支払額	△3,800	△43,455
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,014,401	1,061,303
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△83,491	△17,536
無形固定資産の取得による支出	△31,020	△42,024
敷金及び保証金の差入による支出	△43,261	—
その他	—	△16,203
投資活動によるキャッシュ・フロー	△157,774	△75,763
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	270,481	413,820
その他	△93	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	270,387	413,820
現金及び現金同等物に係る換算差額	34,734	20,020
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,867,053	1,419,381
現金及び現金同等物の期首残高	17,501,412	14,858,673
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,634,358	16,278,055

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、税金費用については年度決算と同様の方法により計算しておりましたが、四半期決算に迅速かつ効率的に対応するため、第1四半期会計期間より事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による四半期財務諸表に与える影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

(トレーディング損失の発生に伴う特別損失の計上)

当社は、2023年12月期第3四半期会計期間において、臨時に発生したトレーディング損失により特別損失として95百万円を計上する見込みであります。

米国日付2023年7月3日に米国の証券取引所が半休場日であったことでお客様の資産運用に係る未執行となった買付注文と、同数量の買付注文が独立記念日明けの5日に重複して執行され、その重複分が自己勘定残高となりました。当該自己勘定残高の解消時(受渡日:米国日付7月10日・日本日付7月11日)、株式相場及び為替相場が当社にとって不利に変動したことによるものであります。